

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 631 事業名 教職員人権教育研修事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組	2	人権教育・啓発の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
大事業			教育振興事業
事項			教職員人権教育研修事業

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容			
	対象：教職員 目的：学校教育においては、人権が尊重される環境づくりや人権尊重の精神を生活の中で活かせるよう、発達段階に応じた教育活動全体を通じた計画的な指導を図る。	中学校区18と市高1の全19ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子どもたちの人権意識の向上に取り組む。			
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	人権教育講演会 18会場	人権教育講演会 18会場	人権教育講演会 18会場	人権教育講演会 18会場	人権教育講演会 18会場
	人権教育研修会 18会場	人権教育研修会 19会場	人権教育研修会 19会場	人権教育研修会 19会場	人権教育研修会 19会場
	研究集録発行 800部	研究集録発行 800部	研究集録発行 800部	研究集録発行 800部	研究集録発行 800部

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	805	634	800	759	757	841	718	692	647	
	伸び率 (%)	-	-	-0.6%		-5.4%		-5.2%		-9.9%	
	人件費	常勤職員	2,219	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011
		非常勤職員									
		小計	2,219	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源 (税等)	805	634	800	759	757	841	718	692	647	0	
所要人数	常勤職員	0.29	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14	
	非常勤職員										
主な予算内訳		人権教育研究委託費450千円、消耗品費197千円、									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	人権教育研修会	年度目標値			38	38	38	38	38
		実績値			36	38	38	38	
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度				
	研究収録発行部数	年度目標値			800	800	800	800	800
		実績値			800	800	800	800	
単位	部	全体目標値		全体目標達成度					
成果指標	人権教育研修参加者数	年度目標値			3,688	3,650	3,650	3,600	3,600
		実績値			3,299	3,280	3,029	3,332	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
		年度目標値							
		実績値							
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成20年3月に、「人権教育の指導方法等の在り方について(第3次)」がまとめられ、人権教育の一層の推進が求められている。本事業は、各校で行われている人権・同和教育の取り組みについてブロック単位での協議会や講演会を行うことで、学校間の連携と教職員の指導力向上に大きな役割を果たしてきた。研究成果の共有をさらに進めることで一層の充実を図っていく。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	現在、他のブロックの研究成果については研究集録での情報交換が中心になっているが、優れた取組みについては年度当初の総会等の場で再度紹介し、教職員の指導力を高めていく。